

社会問題と教育

F. W. デルペルト研究ノート (4)

竹 中 暉 雄

はじめに

この研究ノートの目的は、F. W. デルペルトの『社会問題』(1867年)を主たる材料にして、彼の教育論が一定の歴史的背景の中で果そうとした政治的役割を検討することにある。単なる思弁的・観念的な教育論から脱却して、現実社会との関係の中で教育を考えていこうとした、いわば「社会的教育学」への先駆者の一人である彼の教育論を論じるには、この『社会問題』は格好の素材である。

1867年という年は、『資本論』第1巻発行の年で、社会主義や労働運動の高揚期に当たり、そして言うまでもなくビスマルクによる統一ドイツ帝国創生(1871)の直前であった。従ってデルペルトの教育論を検討するに際しては、それが労働者階級をどのように理解していたか、社会問題解決の方策をどのように考えていたか、国家の果すべき役割をどう考えていたか、ビスマルクの信奉者として知られるデルペルトとビスマルクの間には何ら距離はなかったのか、といった点に関心がむけられざるをえない。

またその主張は一貫していたか、社会問題論と教育論がいかにつながっていたか、というのも重要な問題である。

なおデルペルト自身、その社会問題論はJ. F. ヘルバルトの倫理学によると述べているので、この小稿は、ヘルバルト主義の「動態面」についての研究への一断章でもある。

1

ドイツ産業革命進行の荒波をもろにかぶっていたヴッパータールで、手工業者たちの衰退および新たな労働者問題の発生を身近に見ていたデルペルトが、『社会問題——すべての階級に対する重大課題、同時に諸政党への警告』⁽¹⁾と題する論文を発表したのは1867年であるが、しかしこの時彼は、Dr. Germanという仮名を使っていた。そうせざるをえなかった理由や当時の状況のことを、後年彼は次のように書いている。

「その積極的な諸提案は、自由派にとっては癩の種であり、保守派にとっては愚行であった。この論文が両派に与える批判は、両者のご気嫌を完全に損なうにちがいがなかった。さらに私は学務局の気分を害してはならなかった」(1886年? Witt あての手紙)。⁽²⁾

「進歩党員たちの警戒的な反感と保守派の鈍麻した感情とは、この論文が新聞雑誌などで黙殺されるように、競って手を尽したのであった」(1881年11月15日付、息子の Wilhelm への手紙)。⁽³⁾

この論文は、自立した親たちの協同と自治を訴えた『自由な学校共同体』(1863)を社会問題の解決に応用したものであるが、これまで彼の名前を有名にしてきた「学校共同体」論の陰にかくれて、わが国ではほとんどまだ知られていない。そこでまずそのアウト・ラインを紹介すれば、次のようになる(番号は便宜上筆者がつけた)。

1. 忠実でよく働く飼犬たちにバターなしパンしか与えないのは気がひけるが、さりとて毎日バターを塗ってやる気は全くないある工場主が、名案を思いついた。犬の鼻先きにバターを塗りつけるのである(S. 22)。

2. 今日、「無産労働者階級」にとっての緊急の課題は、「至当な賃金、良質・安価な食糧、健全な住居……」などいろいろある(S. 29)。国家は他方で有産階級には種々保護を与えているのに、庶民が国家援助を求めると非難され、「それでも労働者が満足しないと、人々は彼らの鼻先きに即刻、自由のバターの小片や進歩という美しい決まり文句を塗りつけるのである」(S. 24)。

3.1. この状況を打破するためには、労働者階級が進歩党に期待するのをやめ、自らの代表者を地方議会・邦議会で持たねばならない。そのためには「階級代表制選挙 (Wahl nach Stände) だけが正当公正で、他のすべては結局は第4階級にとって欺瞞に終わってしまう」(S. 27)。

3.2. 新しい階級代表選挙制度の提案。

第1系列 (議会の基幹で「物質的生産に関係している国民」で構成)。(1)大所有者, (2)商店・工場主, (3)農民, 独立手工業者, (5)工場労働者 (所属階級が不明確なものは自分の意志で決定し, 5階級はそれぞれ同数の代表を直接選挙する)。

第2系列 (「特別な洞察」のために必要)。(1)裁判官, (2)行政官, (3)聖職者, (4)教師, (5)将校, (6)自由な技術者・芸術家 (SS. 27~8)。

3.3. 自らの代表を確保した労働者階級は, (1)適切な学校教育, (2)兵役義務のより公平な負担, (3)人間にふさわしい「健全な住居」, (4)社会的自立という願望を実現しやすくなる。

4.1. 社会問題の真の解決のためには, 特に「社会的自立」が重要である。そのために必要な「精神的資本」の獲得は比較的容易であるが, 問題は「物質的資本」である。

4.2. 従来の国家はただ「財の生産と交換」に関与しただけで, 「財の分配」にはほとんどノータッチであった。国は「法」「陶冶」「自由」などだけではなく「道徳性の概念を完全に形成するすべての理念, 従って公平そして好意の理念」をも重視すべきである (S. 37, 強調は原文)。

5. その場合でも国家は, 労働者の「自治の原則」を尊重し, 各種協同組合の組織化への援助をすべきである。具体的モデルは, すでにイギリスで大きな成果をあげつつあった, ロッチデール公正先駆者組合 (1844年結成) である (S. 40)。

6. 要するに未熟なドイツ労働者階級が「社会的自立」を達成するには, 次の2段階を経なければならない。

第1段階——労働者階級自らが自立に必要な精神的道徳的能力を持つことを

「証明」する段階であり、その前提として、(1)階級代表制選挙の実施（このことにより「第4階級は自己を自覚」する）、(2)雇用主に対する労働者援助の義務づけ（特に正規の賃金以外に利益配当金への要求を認めること。労働者はこの第2の給与を消費組合に投資し、さらに生産組合へと発展させる）という国家的措置が必要である。

第2段階——一層の自己教育のための制度の確立(SS. 48～56)。

7. 結論 フランス革命以後、「自由」「平等」の理念は一応実現されてきたが、ひとり「友愛」(Brüderlichkeit)の理念だけはとり残されてきた。この原理を「すべての社会的・経済的關係の中に導入すること、あるいは経済的領域全体の上で仲間精神 (Genossenschaftlichkeit) を貫くこと、これが社会問題である」。もしこのことが実現すれば、「共産主義者が欲するような私有財産の廃止」とか「人格の価値・本質の破壊あるいは損傷」をしなくても、「同時に仲間の役に立たないような、他の人もまた法的に規定された利益をそこから受けないような私有財産はもはや存在しなくなるだろう」(SS. 58～59)。

2

社会問題解決のためのデルペルトの具体的提案は、以上の概略が示す通り、階級代表制選挙の実施と協同組合の結成の二点であった。このことは当時いったいいかなる意義を持っていたのであろうか。

これが発表された1867年は、いわゆる「プロイセン憲法紛争」(1862年3月～1866年9月)の直後のことである。「欽定憲法」(1850)規定のあいまいさをついて、下院否決の軍事予算案を政府が無視・執行したことから始まった議会と政府とのこの対立は、普墺戦争勝利の直後、1866年9月の「事後承諾法」の成立で終息するが、その直前7月の選挙では、それまで議会勢力の中心であった進歩党、つまり1861年に若手自由派の手によって最初の本格的政党として結成されていた進歩党が大敗北を喫し、保守派に主導権を譲るという激変が生じていた。

「憲法紛争」のさ中、進歩党を追い落とすために、ビスマルクとラサールが

秘密の交渉を持っていたことがのちになって知られているが、デルペルトは1866年7月29日付手紙の中で、「私は今、無産労働者階級（同様に手工業者や小農）を、進歩党との不自然な結びつきから解放し、彼らの視野を彼ら自身の幸福と利害の方へと向けさせることを目的とした一つのパンフを執筆中である」（Hagemann あて）とのべていた。⁽⁴⁾ これから解るように、『社会問題』でのその攻撃は進歩党に対して最も激しかった⁽⁵⁾。

進歩党に対する非難は多方面にわたる。彼は例えば事業純益歩合給（第2の給料）に関し、シュルツェ＝デーリツチュ（Schulze=Delitzsch）はじめ進歩党のすべての人間は「そんなことはもってのほかで、それはまさしく共産主義だ」と言うが、「もはや誰もこんな言葉には驚かない」（S. 25）と言い、また「あらゆる特権の公然の敵」であるはずの進歩党が、中等教育修了者は兵役を3分の1に短縮され1年でよいといった不公平に沈黙していることにも怒りをぶっつけている（S. 26）。そこで労働者は自分自身の代表を持つべきだということになるのである。

ところで3月革命以前、他邦には身分制議会がまがりなりにも存在したが、プロイセンには未だ憲法も邦議会もなく、官僚が統治の実質的中心であったことはよく知られている（県や郡には、騎士領所有者、市民、農民から成る3身分制議会があった）。

1850年になってプロイセンの「欽定憲法」は、下院に関していわゆる「3級選挙制度」（1849年5月30日制定）という複雑な間接選挙を採用した。これによって選挙は、普通選挙ではありながら高額所得者層に対して極めて有利に機能していたのである。例えばデルペルトが『社会問題』を執筆中の1866年の選挙の場合、わずか4.2%の高額納税者（第1等級）が、83.5%を占める低額納税者（第3等級）と同数の第2次選挙人を選ぶことができたのであるから⁽⁶⁾、前者の1票は後者の1票の実にやく20倍の価値を持っていたのである。従って下層階級の代表が選出されることはほとんどありえず、同年の下院議員の社会的構成を見れば、官僚（49.4%）・農業家つまり土地所有者（23.9%）だけで73.3%を占め、それに商工業者の8.1%が加わるが、職人・労働者・雇人の階層は

姿を見せていない⁽⁷⁾。そもそも同憲法は歳費の支給を規定していなかったから、彼らが議員になることは、現実的にも極めて困難であった。

従って、労働者階級が確実に、しかも他階級と同数の代表を選出することができる、デルペルトの直接選挙制の提案は、3級選挙制および依然として復活存続していた県・郡の身分制議会に対する明確なアンチ・テーゼであった。もちろん彼は、今さらの身分制的議会の提案に強い反発があることを知っている。確かに従来の身分制議会は「ユンカーや封建貴族のみが大言壮語することによって、停滞にしか役立たなかった」けれども、しかしそこでは「第3階級つまり中産商工農民階級でさえほんの少ししか代表されておらず、ましてや第4階級は皆無だった」ことは語られない、と彼はいう(S. 27)。

また「法の前の平等」の時代に、なぜ再び分離選挙が必要なのかという、例えば進歩党から予想される批判に対しては、彼は次のように反論している。平等な権利というのは、「ただ単によい香りがするだけではなく、よい味もしなくてはならない」のに、現実にはそうはなっていない。例えば「光と空気といった公の生活手段でさえも、全くもって不平等に分配されている」ではないかと(S. 27)。

階級別分離選挙は言うまでもなく二面的性格を持っている。つまり無産階級の代表が確実に一定数確保される反面、議会での階級構成は固定され、彼らはそれ以上増加しえないということである。従って形式的平等の理念を捨てて実質をとろうとする彼のこの提案も、なぜ人口比例でなく各階級同数の代表なのかという点で大きな限界を持つものであった。けれども、1871年「帝国憲法」に基づく普通選挙制の下では、あれほどの躍進を示した社会民主党が、プロイセン下院ではようやく1908年になってしか議席を獲得しえなかったという事実を生むほど、労働者階級にとって不利な3級選挙制に対する非難として、それは特異な一定の積極的意義を持つものであった。

3

現在の労働者が持っている自由と自立は「みせかけ」にしかすぎない。彼ら

が少しでも資本を持っていない限り、「基本的には空っぽの袋と同様、まっすぐ立っていることはできない」し、無人島に投げだされた裸の「難船者」と同じである。しかも「世界はすでに幸運な所有者たちによって分割されている」(SS. 33~34)。

彼らが真の社会的自立を達成するための第二の重要な手段の模範は、ロッチデールの公正先駆者組合であった。デルペルトは、この組合が「もし労働者階級の中に、必要な精神的・道徳的な特性が存在すれば、社会問題はいかに解決されうるかを、その仲間たちおよび全世界に対して示した」と高く評価し(S. 41)、ロッチデールについての比較的詳しい紹介を『社会問題』の付録Cで試みている。

問題は当時のドイツの労働者階級の中に、この特性があるか否かである。彼は「石ころの中からダイヤを探すよりもむづかしい」と否定する。そして専らこの問題の視点から、協同組合をめぐる有名な論争の3角関係——V-A. Huber (1800~69)・F. Lassale (1825~1864)・F-H. Schulze-Delitzsch (1808~1883)——に係わっていくのである。

手工業者と工場労働者とを同次元で考え、彼らの貯蓄で、つまり「自助の原則」で専ら生産者組合の設立を指導した進歩党のシュルツェをデルペルトが批判したのは言うまでもない。シュルツェの叫ぶのはただ「節約せよ、貯金せよ、そして組合を結成せよ。」だけで、小実業家は彼に感謝しているが、しかし決定的な点で彼は、労働者階級という「この貧しく助けのない人々を、何の助言も助力もなしに放置している」のである(S. 41)。

デルペルトは、キリスト教社会主義の立場で労働者消費組合運動の啓蒙を行ったフーバーから、大きな影響を受けている。彼の伝記を息子の Wilhelm にプレゼントしていることも手紙からわかる。フーバーは、労働者階級は未だ未成熟であるというデルペルトと同じ判断から、上からの恩恵主義的な援助の必要性を訴えた。しかしデルペルトは彼をいくつかの点で評価しながらも、結局は労働者の自立には何ら役立たなかったと批判するのである。フーバーは誰か適任の援助者が自発的に表われてくることを待っていた。ある時は、「(労働者

について考えるための) 時間も洞察力も欠いている」政治家の扉の前で、ある時は労働者の権利を否定する雇用者の扉の前で、そしてまた社会問題に冷淡な保守派(保守党の正式結成は1876年)・進歩党の両政党の扉の前で。しかし誰も姿を見せようとはしなかったのである(S. 44)。

「そうこうするうちに周知のごとく、ラサールが一步を大きく進め、力強い手でまず第一に、最大のつまり国家の扉をノックしたのである」(S. 44)。

ラサールは労働者生産者組合の設立を国家的信用(資金)援助に求め、マルクスやエンゲルスの嘲笑を買ったのであるが、国家的援助の必要性を唱える点で、デルペルトはラサールに一番近い所に立っていた。しかしラサールの「正しさ」をいくつかの点で認めながらも、彼とラサールの間には踏み越えがたい溝が横たわっていたのである。それを整理すると次のようになる。

1. デルペルトはラサールは一応正しい目的を達成するのにすべて政治的扇動に頼ろうとするデマゴグであると批判(これはフーバー、シュルツェの批判でもある)。

2. ラサールの普通選挙制要求への反対。デルペルトの考えでは、普選では労働者階級は必ず負けるのであり、もし彼らが革命を恐れなくなるまで扇動を続ければ勝てるかも知れないが、その時には彼らは「道徳的に破滅」して、すべて空しくなる。

3. ラサールのいわば直接的国家援助に対し、デルペルトの主張は間接的であること(ラサールに対してはシュルツェが、税金に頼る国家援助である以上、「廻り道した自助」にすぎないと反論していた)⁽⁸⁾(SS. 44~7)。

ところでデルペルトが、あまりに直接的な国家援助を拒否する背景には、彼独自の次のような国家論・権力分割論が存在していた。

農民・職人階級家系の出身であり、先進工業都市ヴッパータールの「一般庶民」の子どもたちにとり囲まれて生活していたデルペルトは、自由派の「自由」というのが、ある者には「ほほえみかける」が、他の者には「にやにや嘲笑する」だけという「二つの顔」を持つことを知っていた⁽⁹⁾。従ってマンチェスター学派や夜警国家論を「政治的愚行」と批判し次のように書いている。

「もし弱者や未熟者、誠実な者などを、何の保護も助言もなしに、強者、老獪な者、悪徳者などとの経済闘争へかりたてることが最高の政治的英知であるならば、政治的愚行というのはどのように想像すればよいのだろうか？もし個々人がまさしく原始状態の自由の中におけるがごとく、生存競争の中でただ自分自身しか頼るべきものがないとすれば、何のためにわれわれは国家を必要とするのだろうか？」⁽¹⁰⁾。

そこで彼は国家的援助に期待するが、しかしその場合でも国家は、社会の「自治の原理」を保護しなければならないのである。従って国家が「財の公平な分配」をめざして国民経済的課題にとり組む時に大切なことは、「国家が社会的諸事業自体を手中に収めて支配するのではなく、私人あるいは共同体をそのために刺激し、状況によっては義務づけたり鼓舞したり、立法によって機会や規則を作ったり、必要があれば物質的援助を与える」といった方法をとるべきであるとし、その点では彼は「自由主義的法治国家説」を支持するのである(S. 38)。

またデルペルトは、その最初のまとまった著作『自由な学校共同体』(1863)の中では、一方で、当時の著名な保守派の法学者で、「身分代表議会に基づく君主制を主張」して主権国民論に反対した⁽¹¹⁾『君主主義原理』(1845)の著者Friedrich Julius Stahl (1802～1861)の公式「多数ではなく権威」を否定し、他方「急進的民主主義」の「多数」偏重にも同意せず、「権威」と「多数」、国家とその「保護屋根下の自由な諸組織 (Genossenschaften)」の調和を求めて次のようにのべていた。

「特に個々の社会の内部で、必要な時には多数派の強い者勝ちの横暴から少数派を保護することができる強力な最高権力が存在すべきである。そうすれば多数の原理同様、権威の原理もまた、それぞれが自己に正当なる位置につくことによって、正当な権利を得るのである」(強調は原文)⁽¹²⁾。

ところで「それぞれが自己に正当なる位置につく」とは、どういうことであろうか。ここでデルペルトの全く特異な権力分割論がでてくるのである。つまり彼は、モンテスキュー以来の伝統的な、いわば縦割りの「行政・立法・司法

機能の機械的分離」を「有機的国家生命の分解」として批判する。といってももちろん独裁権力国家のすすめではない。この主張の力点は、「権威」に基づく権力にしる、「多数」に基づく権力にしる、地上には「全知」「全能」的権力などありえないのであるから、国家のみがこの3機能を独占することは許されない、とする点にある。そこで彼は、権力のいわば横割りの分割、つまり「純粹に国家的領域では、立法・行政・司法権の重点は国家政府にある」が、そうでない別の領域においては「この重点は自治的な自由な諸組織」の上におかれるべきだという⁽¹³⁾「正当で、道理的、真に公正な<<権力の分割>>⁽¹⁴⁾」を提唱したのである。

すなわち彼においては、権力が立法・司法・行政の間で分立しているかどうかは問題なのではなく、重要なのは国家と自治組織の間で分立しているかどうかなのである。例えば司法権をすべて国家に独占されているわれわれは、市民裁判とか自治体裁判、あるいは中世大学の裁判権などを想起すればよい。

それでは「純粹に国家的」な事柄とは何か。彼は、それは「国家の本性に根ざし、国家が創り出した、従って国家が支配によく精通できるようになる」事項だと言い、もう一つ別の領域とは、「国家が生みだしたものでなく、ただ出会っただけの、従って国家政府の手中では、せいぜい一時期は栄えても決して長つづきすることのない」領域であると説明している⁽¹⁵⁾。

この抽象的定義だけでは、何が「純粹に国家的」であり、何が別のものであるか具体的には解らないが、少なくとも彼は、教育という仕事こそは、非国家的領域に属するものと考えていたのであり、彼の「学校共同体」論はこの国家論から必然的に派生してきたものであった。労働者に対する国家的援助を、間接的なもの、最少限のものに留めようとする主張も、ここにその源泉があった。以上のような意味で、権威と多数、国家行政と自治の調和した「立憲君主体制」それは多分、「民主主義的急進主義」には「癩の種」、⁽¹⁶⁾「官僚主義的急進主義」や、一般に「国家の全能」を信じている諸政党には「愚行」であったが、これこそが彼の理想の国家体制だったのである⁽¹⁶⁾。

4

すでにのべたようにデルペルトは、1860年代当時のドイツ労働者階級は、未だ自立できるだけの精神的・道徳的諸力を持ち合わせていないと判断した。けれどもそういう判断からは、彼らに選挙権を与えたりするのは時期尚早である、という結論がでてくるのが、洋の東西を問わず普通である。保守派や自由派（初期の進歩党を除いた）はもちろん時期尚早派であった。しかしデルペルトは、例の階級代表選挙制を主張する時、ひと言もそのようなことには触れていない。それはなぜか？ ここにこそ、社会的教育論者としての彼の重要な存在意義があった。

彼は労働者階級の社会的自立のその過程に注目していたのである。つまり自立の能力はある日突然に生まれるのではなく、例えば投票といった一定の判断的行為を通じてこそ形成されると考えていたからである。この行為によってこそ「第4階級は自己を自覚するに至るのであり、そうして初めて彼らは、彼らの状況と要求についての明確な意識へと達することができる」(S. 49)のである。「学校共同体」という自治制度の中に、「両親自身のための社会的な教育施設」を見たのと同じである。

このことに関しては、協同組合活動についても特に彼は主張しなかったのである。第4階級が社会的自立に至る2段階のうち、自己教育は第2段階と考えられ、まず階級別選挙および協同組合結成という実行が重視された⁽¹⁷⁾。その上でこそ、当時農業分野で試みられていた「農業経済協議会」および「巡回教師」の両制度⁽¹⁸⁾を、「工業分野とりわけ労働者階級の組合制度のために導入すること以上によりよいこと、緊要なことを、われわれは何も提案することができない」(S. 55)とされた。

また彼は、ロッチデール組合の紹介の中で、その「最もきわだって名誉ある点」として次のことを指摘している。

「組合は年々、規則的に純益の2.5%を教育目的のために利用し、組合の図書館は、選り抜かれた5,460冊の本を持ち、読書室は何百という有用な雑

誌をとりそろえ、なおその上、地理カードや自然科学的な器具をたくさん用意している。それらの器具は、何か必要な実験をしてみせるのに役立つのである」(S. 68)。

良く知られているように、いわゆる「ロッチデール原則」の中には「教育促進の原則」があり、設立間もない頃から、純益の2.5%が教育事業のためにあてられ、図書館運営や学習会活動のための配慮がなされてきた。

今日、官製的・教化的でない「社会教育」活動が増々活発化し、そうした、いわば「下から」の、左右関係に基づく社会教育の源流への関心も高い。ピューリタン革命(1649)直後のイギリスに広まり始めたといわれるコーヒーハウス、つまり、身分に関係なく誰でもが様々なテーマについての議論を楽しみ、なかには図書館、博物館や音楽室、時には化学の実験室の機能を果すものもあったとされるコーヒーハウスは、そうした源流の一つとして大変興味深い⁽¹⁹⁾。

これは、全く非組織的な社会教育の例であるが、枚方市教育委員会による、いわゆる「枚方テーゼ」(1963)の第5条「社会教育は大衆運動の教育的側面である」(そしてまた第4条「社会教育は住民自治の力となるものである」)に該当する、より組織的な社会教育の源流の一つは、ロッチデールにあったと言えるのである。デルペルトはこのことに早くから気がついていて、彼はここの組合活動が発揮した教育的意義について次のようにのべている。

「(以上のように)すべてが増々一層墮落していくだけであった人々が……先駆者組合に加入する決心をしたわずか数年後には、ただ単に借金がなくなっただけでなく、20ターレルあるいはそれ以上の出資金を組合金庫に持ち、それが年々やく1ターレルあるいはそれ以上の配当金を生み出し、妻や子供に清潔な衣服を着せ、家に住まわせ、……ためになる本をよく読むようになり、そして子供たちを規則正しく学校に通わせるようになったのである」(S. 69)。

5

以上のようにデルペルトは、労働者階級の未熟性を認めながらも、否その故

にこそかえって、国家的援助による階級別選挙の実施と協同組合結成を求め、そしてシュルツェ、フーバー、ラサールの3者にそれぞれ批判を加えた。しかし彼が一番否定したかったのは、3者のうち一体誰だったのだろうか。

『社会問題』自体の叙述、および当時の手紙においては、すでに見たように、それははっきりしている。進歩党つまりシュルツェである。従ってこの点だけとらえれば、結果的に彼は、無産階級を進歩党や労働者教育協会から離脱させ、当時台頭しつつあった社会主義勢力に近づける努力をしていたことになる。すなわち「のんきなブルジョア政党に追随していた労働者階級を、それから引き離すという仕事⁽²⁰⁾」の中で進歩党に非難を浴びせたラサールと、デルペルトは同じ立場だったのである。1863年にはラサールの全ドイツ労働者協会が結成されていたし、また同年、非政治的組織として発足したドイツ労働者協会連盟も、ベーベルが会長になった1867年以降、社会主義的色彩を濃厚にしつつあった。

ところが、1880年代における彼の2通の手紙の中の回顧では、『社会問題』執筆動機の重点が明らかに移動していることがわかる。

進歩党も保守党も労働者の状況などには無関心で、私も手工業者の味方は早くからしていたが「工場労働者階級などの領域には躊躇していた。というのはそこには危険なワナが仕掛けられていたからである。そこへラサールが踏み込み、ヴッパータールへもあらわれた。もはやこれ以上耐えることはできなかった。私は何が起ころうとしているかをはっきり見た。私の良心は重荷をおろすことを望んだ。そして上述の論文が実現した」(1886年?)⁽²¹⁾。

ラサールがあらわれた時「自由派は何をしたか？ 彼らはこの敵を尊敬し、恐れる必要はないかのように装ったのである」。「保守派はいつもの通り策もなく行動もなく、かなりの部分は自由派と同じく、内心は冷淡であった。……私の肉体的不調(1865～66)の最中に、私は社会問題に関する変名の論文を書いた。両政党の眼前に彼らの責任をつきつけ、第4階級に対してはデマの籠絡への警告を与えるためであった」。「当地で社会民主主義に対する闘争を最初に開始したのは……一人のただの、しかも病気の学校教師であっ

た」(1881年)⁽²²⁾。

確かに『社会問題』の中にはラサールや「共産主義」に対する批判はあるにはあったが、攻撃の標的は明らかに、労働者問題に真剣にとり組もうとしない両政党、とりわけ進歩党に絞られていた。当初労働者に好意的であった進歩党もデルペルトが言うように「ただ彼らを党目的のための無批判な投票者として獲得するためだけに骨を折っていた⁽²³⁾」ことが、次第に露見し始めていたのである。自由派の中では最も労働者の味方であったはずのシュルツェさえも、1865年10月ベルリン労働者教育協会での演説では、法の前の自由とか政治的自由などについては語ったが、「普選法については、もはや沈黙を守った⁽²⁴⁾」のである。さらに『社会問題』の1867年には、「労働者へのアジテーションはますますゆゆしいものになっていく、そしてわれわれの政治的経済的發展を危険な方法で脅かしている⁽²⁵⁾」とさえのべていた。

そういう進歩党から離れて独自の代表を持つべきことを労働者階級に訴えることが、あの論文の主眼的であった。にもかかわらず J. Trüper (イエナの校長でデルペルト研究家) は、デルペルトの階級別選挙制に関して、それがあたかも「大衆の愛国心」の維持とか、「祖国の発展への積極的協力」を促し、また「(労働者から)愛国的・キリスト教的志操を奪う国際主義的、反教會的、革命的な社会民主主義」と対決するためのものであったかのような注釈を『デルペルト全集』でつけている⁽²⁶⁾。しかしそれは、1900年段階での彼の思想傾向の反映である⁽²⁷⁾。K-H. ベークも彼の誤解だとして、デルペルトはただ、「第4階級が《自分自身》を感じるように、つまり自己の社会的意義を意識すること」を意図したのであって、「国家的統一」などとは関係ないとしているのは⁽²⁸⁾、当然である。

しかし1880年代に書かれた手紙の中では、執筆動機の力点は明らかにラサールの活躍ないし社会民主主義に対する危機感にスリップしていた。

デルペルトのこの変容の背後には、1863年よちよち歩き始めた二つの労働者組織が、1875年「ゴータ合同」によりドイツ社会主義労働者党へと成長し(合同時の党員は25,659名)、また帝国議会へ1881年には12名、1884年には得票数

55万票で24名の議員を送るまでになったという労働者政党の発展があったが、このことについては、またのちにも触れねばならない。

さらに例の2通の手紙を通して、1880年代当時におけるデルペルトの、『社会問題』に対する意識を分析すると、次のようになるであろう。

1. なお一定の自信を持っている。「私の見る限りこの論文は、今日においてもなお、キリスト教や政府の社会派が通俗的文献で行ったことすべてと、りっぱに対抗できるであろう⁽²⁹⁾」(1881)。こういう自信がなければ、15年も20年もたってから、長々と手紙の話題にできるはずがない。

また彼は次のような話を、1886年(?)の手紙の中で書いている。彼が社会問題に関心を持っていることを知っていたある友人が、スイスで『社会問題』をみつけて、「このテーマに関して読んだ中で最上のものであった」と言ってみせてくれた。そこでこの友人に「あなたが推薦してくれたのは、私自身のまずい作品だ」と告げると少なからず驚いていた、というのである⁽³⁰⁾。

2. 他方、「あの本は世に忘れられた。私自身でさえ、もう一冊も持っていない⁽³¹⁾」(1881)とか、「私の論文はもう長い間絶版になったままであるが、もはや気にしなくてもよかった⁽³²⁾」(1886?) というように、それほど強い関心を持っていないかのようにも書いている。

3. ということは1880年代には世の中全般が社会問題に対して積極的関心を抱くようになり、自分の著作の歴史的使命は終わったと考えているのである。

「今や宮廷説教師シュテッカー氏や、《講壇社会主義者》たちが——保守的立場から——社会問題に対応している。そして時代の必要性は、ビスマルクさえもこのことに着手せざるをえなくした。以前は、50年代には、社会的な諸問題に心を痛めていたのは、キリスト教保守派サイドの V. A. フーバー教授（その伝記をお前に送った）しかいなかった⁽³³⁾」(1881)。

「私が当時、ただこっそりとししか市場に持ち込むことができなかったことが、今や《実践的キリスト教》であり……首相や皇帝でさえも支持するに至っている⁽³⁴⁾」(1886?)。

確かに1867年以降、「社会政策学会」が結成され (1873), E. v. Ketteler

はカトリック社会主義の綱領を作成(1873), Stöcker はキリスト教社会主義労働者党を結成(1878) という状況の中で社会的関心は高まり, 他方1881年には皇帝ヴィルヘルム I の社会政策の必要を説いた有名な詔勅が出され, そしてビスマルクは周知のように「疾病保険法」(1883年 公布, 84年実施) を皮切りに, 各種社会政策立法に乗り出していた。

デルペルトには, こうした社会的動きや政府の「社会政策」をひきだす捨石になりえたとの, 自負や満足があった。換言すればそれだけ, 現実の国家に対する批判的視点が薄れ, ビスマルク体制に対する信頼が増したといえるのである。ここに, Wilhelm Rudloff の「デルペルトは年をとればとるほど, プロセイン国家とより仲良く妥協していったように思われる⁽³⁵⁾」との評価が生まれる理由があった。

けれどもベークは, 以上のようなデルペルトの変容は「過大評価」される必要はなく, 特にデルペルトの原理的立場からの逸脱と誤解されてはならないのであって, 彼の「基本的態度」は変わっていない, と主張する⁽³⁶⁾。彼の「基本的態度」とは, ベークの著書の標題に使われている「対立の中の調整」(Anpassung im Zwiespalt) である。

デルペルトの諸論文では, 一つの対象に対して肯定・否定の両評価がしばしば同時に存在していたことは, 「三規程」(1854) や「一般諸規程」(1872) について(「研究ノート」1.参照), またヴィルヘルム II の「5月勅命」(1889) に関して(「研究ノート」2.参照), すでに触れてきた。さらに彼は反革命的でありながら絶えざる社会改良を求め, 強力なドイツ民族国家を支持しながら, 常に地域特性や地方自治を弁護し, 保守主義を裁きながら自由主義と対決し, 唯物主義には激しい拒否反応を示しながら, 他方では一定の物質的条件の充足によってしか, 正しい理念の受容や実践はありえないと考えていた⁽³⁷⁾。

根からのユンカー, プトカマー内相の演説(1880) に対する, あれほど激しく口を極めた批判の中においても(「研究ノート」3.参照), 例えば「地方権力に対する尊敬の念の欠如」という教員階級に対する大臣の非難に関して次のような見解をのぞかせている。

「言葉どうり従えば、すべての聴衆はこれを極めて重要な非難と考えるに違いない。なぜなら、あらゆる服従関係においては、命令に従わぬ、わがままな態度ほど非難すべきものはないからである。特に教職者においては二重の意味でそうである。というのは、教師は生徒たちに服従することを教えねばならないのであり、その故に生徒たちには、この点においても良い手本を示さねばならないからである⁽³⁸⁾」。

もちろんデルペルトは、「専門家として法的に認められていない」地区視学や郡視学与教師たちの間で対立が生じるのは当然であるとして、こうした非難を不当なものとして反論するのであるが、大臣演説に対する激しい批判が、権威一般に対する反抗の扇動とならないように、しかるべき配慮はきちんとしていたのである。

このようなわけでベークは、「対立の中の調整」の第1の意味としてまず、「従順—服従の原理の正当性を強く強調したうえで」、これに「無条件に従う」のではなく、「明白な不正に対しては憤慨し抵抗する」という、「順応（調整）の中の抵抗」をひき出し⁽³⁹⁾、さらに次のような第2，3の意味を見つけた。

2. 「調整（順応）の中の活発な政治的良心⁽⁴⁰⁾」

3. 「正義への永遠の批判的調整（順応）⁽⁴¹⁾」（カッコ内は筆者）。

こうしてベークは、デルペルトの生涯にわたる「基本的態度」を「対立の中の調整」という概念で説明し、それは原則的に不変であったと判断した。そういえば彼の各階級代表同一定数の普通選挙制の提案も、この概念にうまくあてはまるものであった。

デルペルトの政治的立場は一般に、例えば「ビスマルクの体制の積極的な支持者⁽⁴²⁾」といった形で表現されてきた。ベーク自身も、ビスマルクの写真を買うのに非常な努力を払ったり、彼の内政・外政をべたほめするデルペルトの姿を紹介し、「こうした信奉は今日の読者の心をほとんど不快にまでさせる⁽⁴³⁾」と言っている。しかしたとえデルペルトが彼の積極的支持者であったとしても、あらゆる点でビスマルクべったりであったというわけではない。この点については「おわりに」でも触れなければならないが、とにかくデルペルトに対

する一面的誤解を避けるためには、ベークによるデルペルトの二面性の指摘、その不変性の強調は重要であると思われる。

しかし次にわれわれは、ベークが全く触れなかった視点から、デルペルトのやはり変化について考えていかなばならない。

6

デルペルトが、プロイセン 3 級選挙法に代る階級別選挙制度の提案をした『社会問題』(1867) の 4 年後、ビスマルクを主導者に作成された「帝国憲法」(1871年 4 月 20 日公布) は、普通・平等・直接・秘密の 4 原則を満たした、表面上極めて民主的・近代的な選挙制度を規定した。これによって満 25 歳以上のすべての男子に、選挙権・被選挙権が与えられることになったのである。

デルペルトは当然この新制度に強い不満を抱いたはずであるが、それ以後は、この種の政論を残していない。しかしわれわれは、彼の沈黙の理由を容易に推察することができる。

デルペルトがラサールの普選要求を批判し分離選挙を求めた理由は、社会的・政治的に未熟な労働者階級は、普選の下ではブルジョアジーに負けてしまうという配慮であった。

「労働者階級は他の階級と一緒に選挙する限り、永遠に政治的に未成年に留まるであろう。液体がかき混ぜられると、常により脂肪に富んだものの方が上に浮く。同じことは、現在の選挙方法において発生しているように、階級の混合の場合にも言えるのである」(S. 34)。

「労働者諸団体の突撃に際してありそうなことであるが、もし中・上流階級が手を結べば、彼らは自分たちに依存している労働者階級の間に多大の影響を及ぼしているので、ラサール派の誘いに従う部分は、せいぜいほんの少数の議員しか国会へ送ることはできないであろう」(S. 44)。

けれども実際に普通・平等の選挙が帝国議会で行われると、現実はどうであったか。新制度の下においても、議員報酬の禁止、小選挙区制、選挙区間人口の不均等など、労働者階級にとって不利な条件がいくつか重なっていたにもか

かわらず、周知の通り社会民主党は大躍進を遂げていったのである。

1871年第1回選挙では2名が選出されたに留まったが、その後次第に増加し、デルペルトが死んだ1893年には44の議席を獲得し、1903年には81議席で第2党、1912年には中央党を押さえ110議席第1党へと成長していった。この歴史的事実によってデルペルトは、すでに死者となっていたラサール（1864年決闘死）との対決に完敗したのである。

同様のことは、デルペルトが重視していた労働者階級の自己教育活動についても言えた。「労働者階級の解放は、個々の労働者の教育および教養の上にまで達しなければならないという、すでにラサールによって強調されていた原理は、ドイツ労働運動の公理として続いてきた」といわれるように、プロレタリアが遠ざけられていた「知識の神殿」(W. リープクネヒトの1893年の演説)への衝動は、ただ単に帝国議会や邦議会での社会民主党の主張の中だけではなく、党や労働組合それ自身による教育活動の中にも現われていたのである⁽⁴⁴⁾。

例えば1891年1月12日に W. リープクネヒトが開設した労働者教養学校は、6ヶ月間に国民経済、雄弁・文体術、新聞発行技術、歴史、社会学、労働法、刑法、民法、自治体政治そして自然認識を教え、微々たる金額ですべての労働者に開かれていたし(1906年には党学校設立)、専門職労働組合も若干の例外はあるが、講演会の開催とか、組合図書館の設立(1886年「ベルリン石版印刷工および石版画工専門職組合定款」、1888年「ドイツ裁縫師組合定款」、1890年「ドイツ鉋夫組合定款」)、雑誌発行などによって、組合員教育に力を入れていたのである⁽⁴⁵⁾。

従ってこの点でもデルペルトは、社会民主党や労働運動にその主張を奪われたのであった。

たびたび引用した1880年代に書かれた2通の手紙に見られるように、この頃、新興社会主義勢力としての社会民主党に対する危機感が強くデルペルトをとらえていたけれども、以上のような理由でもはや直接的に労働者問題で同党と争うことはできなくなっていたのである。彼に残された手段は、教育独自の問題、つまり主として教育内容論および教育活動・教員階級の自律化を計る

「学校共同体」論を媒介にしつつ、社会問題や政党の問題に接近していくことであった。

ところでデルペルトは、自分が社会問題に関心を抱くようになった理由について、「私は、ヘルバルト的倫理学の立場から、すでにずっと以前から、社会関係論 (Sozialistik) にも国民経済学にも関心を持っていた⁽⁴⁶⁾」とのべ、それがヘルバルトの影響であることをはっきりさせている。社会問題に対する国家のとり組みの必要性に関係して、国家が必要とするとした「公平」「好意」の2理念(既述)は、言うまでもなくヘルバルトのそれであるし、またデルペルトの提案が実現された時には、「主人と従属者とが仲間として統一されていないような、つまり共通の財産、共通の経済的利害によって結びつけられていないような」「雇用者と労働者の関係はなくなるであろう」(S. 59) といった表現には、ヘルバルトの「道義社会」の理念の応用が見られる。

プロイセン官僚の資格に関して、1817年10月23日の「政府業務執行訓令」第49条によって、「官房学から、一般教養的学問および特に法学へのはっきりした重点の置き換え」が行われたといわれるように⁽⁴⁷⁾、国家自らが自家経営的経済活動を行う官房学的・重商主義的全能国家観に代って、自由主義的法治国家論が19世紀初頭に次第に定着していく。そのプロセスの中で、ヘルバルトの倫理学・教育学は、独立した個々人が結集して形成する来たるべき市民社会の理想を、「内心自由」「完全」「好意」「法(権利)」「公平」の5理念に託して描くという歴史的課題を背負っていた。しかもその場合、「好意」「公平」の理念を実現すべきそれぞれ「行政組織」「賞罰組織」の理念の存在が、単なる法治国家、夜警国家の要求に留まることを許さなかったのである。

けれどもやがて、「安全と秩序の維持のみに国家活動を制限するという自由主義の原理は、とりわけ所有階級に有利」となることが明白になったが、現実の法治国家の行政や官吏は、「市場経済的生産様式の社会的帰結」つまり社会問題の解決を、自分たちの課題として考えようとはせず、ただ行政が合法的であるかどうかだけを気にしたのである。「法治国家思想のこうした形式主義的歪曲は、19世紀中葉に決定的になった⁽⁴⁸⁾」といわれる。ドイツ産業革命が急

激な進展を示した時である。

19世紀後半、労働者階級の困窮をヘルバルトとは比較にならぬほど具体的に見ていたデルペルトは、彼自身いうようにヘルバルトの倫理学を社会問題に適用し、労働者階級に援助の手をさしのべようとしたのである。彼の寓話を利用すれば、資本家階級の飼犬たちに対し、ただ単に本物の味のするバターつきパンを与えるだけでなく、彼らを束縛している鎖自体をたち切るための道具、つまり階級別選挙制度と協同組合を貸そうとしたのである。

帝国議会開始（1871）以前のいわゆる「名望家政治」の下においては、議員というのは、いかなる身分から選出された者であっても「全国民の代表者」であるべきであって、彼らは自己の良心と信条にのみ従うのであり、従って政党というのはあまり積極的評価を受けるべき存在のものではなかった⁽⁴⁹⁾。この一般的状況の中で、あえてデルペルトは、階級別選挙という手段で「名望家政治」の破壊を試みようとしたのである。

けれども彼のプログラムには一つの大きな誤算があった。それはすでに見たごとく、飼犬たちがもはや自力で鎖から解放されるための努力をするだけの実力と頭脳を持っていたことに気づかなかったことである。彼らはいわば過保護的配慮の階級別選挙制度の手を借りなくとも、自分たち自身の代表を選ぶことができたのである。これは結果論になるが、うっかりこの援助を受ければ、議席数が制限されて、やがてそれは大きな桎梏になるところであった。実際、社会民主党が議席数を拡大しつつけた20世紀への転換期には、「帝国議会での平等・普通選挙権が支配的諸政党にとって危険なものになる恐れがでてきた後、（階級別選挙制という——筆者）この要求はこの10年間、日刊紙でくり返し、《新》提案として議論されるようになった⁽⁵⁰⁾」のであるから。

7

既述のごとく、デルペルトを社会問題に近づけたのは、ヘルバルトの倫理学であった。J. Trüper の極めて興味深い指摘によれば、デルペルトは、彼とビスマルクの「内的一致」は、「バイブル・キリスト教、祖国への愛、そしてへ

ルバルトの社会倫理という源泉から生まれている」と信じ、またビスマルクはゲッティンゲン大学でヘルバルトの教えを受け、その著作に没頭したことがあることを「信頼できる資料」で知ろうとしたという⁽⁵¹⁾。

Trüper は「それがどの程度あたっているか知ることはできない」としながらも、「ヘルバルト倫理学の諸理念が、（当時一般の）経済・社会観に強力な影響を与えていたのは事実である」と、次のようにのべている。

「種々の社会派の国民経済学者は、ヘルバルトの倫理学に関係を持っている。やや古いヘルバルト主義者、例えば、Ziller, Nahlowsky, Steinthal その他にわれわれは、社会政策立法の中で実現された多くの諸要求が、すでに断固として論じられているのを見つけることができる。また教師たちの中の何千人ものヘルバルト主義者たちは、彼らの社会的思想において、多かれ少なかれ同じような基盤の上で活躍しているのである⁽⁵²⁾」。

しかし、社会問題を倫理的に解決しようということは、いうまでもなく、経済闘争や政治闘争、要するに階級闘争を否定することである。そこでデルバルトの社会民主主義批判となるが、それは彼の場合、晩年においてもあまり排他的ではない次のような穏やかなものとなっている（これは公刊物ではなく友人への私信なので、彼のより本音に近い感情が表現されていると考えられる）。

「（社会民主主義の）危険性は、社会的第4階級が今や同じく、その社会的権利を手に入れようと努力していることにあるのではない。それは決して不当なことではない。他の3階級も昔、同じようにしたことである。また社会民主主義の理論の大部分が間違っていたりユートピア的であったり、有害である点にあるのでもない。誤りというのは、他の場合にもいっぱいある。…危険はただ一つ、社会民主主義の推進分子たちが、いかなる倫理をも承認せず、ゆえに彼らの理念を力（Gewalt）で実行しようとする点から生まれるのである（もちろん、上流諸階級も彼らの目的のために、しばしば革命的な手段を行使してきたのであるが——1789年以前も以後も）」（Trüper あて手紙、1890年9月8日付、カッコ内は原文）⁽⁵³⁾。

倫理学に頼るということは、教育に期待することを意味する。確かに革命家

も常に教育に期待する。けれども彼らの場合、その対象の視野には被支配階級しか存在せず、支配階級への教育は初めから断念されている。それに対し教育家は、すべての人間をその仕事の対象とすることを任務と考え、たとえそれが徒労に終るとしてもそれと関係なく、支配階級をも教育しようとする。教育家は革命家たりえないのである。

ビスマルク失脚の1890年においてもデルペルトは、少数の富裕者は増々富んでいくのに、「残りのものはすべて手から口への生活を送り、なお一層落ち込んでいく」という「社会的に不健全な状況」への怒りを抱き続けており、また国家は両者の間に「何か均衡」を見つける努力をすべきであるが、しかし「周知の最近の社会立法は、この均衡化の初まりではあるが、最も緊急に必要な初まりでしかない」(Trüper あて前出手紙)と考えていた⁽⁵⁴⁾。


ビスマルクによる社会政策が進むにつれ、また社会民主主義の発展の関係で労働者の自立を訴えることができなくなったあと、彼にとって真に必要なのは、技術的対応策ではなく全階級への倫理教育となったのである。といってもそれは、「三規程」(1854) 流の宗教教育重視でもなく、また意図露骨なイデオロギー的道德教育でもなかった。

デルペルトが具体的に心に描いた、倫理的意味あいをも同時にあわせ持った教科とは、それこそが例の「社会科」であった。彼の『社会科』(1890)は、ただ単に「歴史教授の不可欠の補完物」(副題)であるだけでなく、『社会問題』の補完物でもあったのである。『社会科』の執筆を終えた直後、彼はTrüper へ次のようにのべている。

「病弱な意識の私にはほとんど驚くべきことに思える著作を書き上げて、喜こんでいるところです。25年前に『社会問題』を書いた時と同じように感じました。今度の論文は、実際、あの著作を補完する対であるといえるでしょう⁽⁵⁵⁾」。

デルペルトが「社会科」とか「人間生活科」といった教科の内容として一番重視していたのは、人間社会に不可欠の「6種の労働」、つまり国土防衛、法律(権利)上の保護、保健、福祉(国民経済)、教育、魂の救済(「研究ノート」2.参

照) という「文化の仕事場」であった。社会というのもこれら6種の労働のための手段・援助物でしかなく、これらこそが「社会科的領域の本来の中心」であるべきであった⁽⁵⁶⁾。これらについての知識こそが、「同時に倫理的な意味を持っている」のであり、そして「倫理学の中には、社会民主主義に対する主要な武器が存在する」のであったが、重要なことは「この武器がその仕事を果たした場合に初めて、他のものは何か役に立つことができる」(息子 Wilhelm への手紙, 1890年11月15日付) ことであった⁽⁵⁷⁾。

相互に独立した人間が、しかし相互に依存し合いながら生きるべき人間社会を、倫理的社会科教育を通じて実現しようとはせず、周知のとうりヴィルヘルム II の「5月勅命」(1889年5月1日) は、「社会主義や共産主義の理念の広まるのを阻止する」ために、直接的イデオロギー教育を学校に命じた。この種の徳育は、ヘルバルトと共にデルペルトが最も嫌悪するものである。彼が「ああ、もしカイザーに正しい示唆を与える方法があればいいのに、 ⁽⁵⁸⁾」と息子に嘆かざるをえなかったゆえんであった。

彼は「労働」(Arbeit) という名誉ある名称は、肉体のどの部分が使われているかではなくて、6種の必要性のどれか一つに奉仕しているかどうかで決定されるという考え方で(肉体労働は、どの種類の中にも含まれていることになる)、いわゆる「精神労働者」を、決して「なまけ者」や「寄生動物」ではないと弁護する。それはもちろん、精神労働と肉体労働の分裂を固定化することになり、両者の統一を計ろうとするマルクス主義教育理念には反する考え方ではあったが、ここではむしろ、生産労働を含めたあらゆる労働の独自性、重要性を認め、人間社会の相互依存性を強調するものでもあった点に意義をみつけなければならない。また6種労働の中では、「ほとんどの人々が従事している」「国民経済的諸労働」を含む第3セクターつまり「福祉」的労働が、「特別の考慮が加えられねばならない⁽⁵⁹⁾」と最重視されていた点もつけ加えておかねばならない。

さて「6種の労働」の学習を通じて、子どもたちは、「労働する」とは本来どういうことであるのかを次のように理解するようになるという。

「子どもは、現実のそれぞれの労働者は、彼がどこで、どのように働いていようとも他の人間のためになっていること、他の人々が失いたくないと思うような何かをしていること、そして人々が彼に大いに感謝しなければならないことを認識する。子どもはさらに、すべての労働者は、たとえ彼の仕事が眼に見えなくても、人間社会の有用な一部分であり、ゆえに尊敬に値する職業を持っているのだということを認識する。そして最後に子どもは、6種の労働とは、もし他の部分が困るようになるべきでないなら、どれ一つとして欠かすことのできない人間の身体の各部分と同じように、相互関連しあっていることを認識する⁽⁶⁰⁾」。

さらに彼の『社会科』によれば、人間生活から学ぶべきことの中には、「例えば2本の手は、1本の手単に2倍のことしかできないのではなく、50倍以上ものことができる」のと同じように、「 $1 + 1$ はしばしば、それが全体の一部である場合には、2以上になる」という「数学的社会真理」、「欧州赤松と同じように人間も、たくさん集まっていて初めてまともに成長する」という「教育的社会真理」などが含まれていた。「共通の仕事のための結合」という人間社会の意義がそこで追求されるのである⁽⁶¹⁾。

以上のような思想は、すでに『カリキュラム理論概説』(1837)において、「一方の手が他方の手を洗う」(Eine Hand wäscht die andere. 旅は道づれ世は情け)といったことを教える社会科的方法によって、「結合 (Assoziation) の利点が容易にそして十分に理解されることができる」と指摘されていた⁽⁶²⁾のと同じであるが、このように結局、デルペルトの倫理的「社会科」教育論の目的は、『社会問題』の結論、つまり人間生活の中に「友愛」の理念を導入し、すべての分野で「仲間精神」を貫くことという結論へと輪環していくのであった。「社会科教授は、ただ単に手工労働者階級に対してのみではなく、すべての階級、すべての党派的立場の人に対しても有益であり必要である⁽⁶³⁾」。

8

労働者階級がデルペルトとは無関係に、労働者政党の周囲に集まりだした

時、彼の第二の任務は、教育や学校の自立性を守ること、つまり特に党派の勢力から独立させ、引き離すことであった。ベークの研究によって、すでに1859年から62年の『福音学校新聞』の中に、党派(Parteien)というのは特に学校にはふさわしくなく、学校は「党派の歯車」の中で粉々にされる危険があるとのデルペルトの意見が載せられていることが明らかにされている⁽⁶⁴⁾。

しかしこの頃は政党といっても、まだそれほどの現実的力を持たないはずであった(最初の本格的政党は1861年結成の進歩党)。しかし1880年代になれば、すでにみたように状況は自から変ってきていた。1882年の論文「政党とフォルクスシューレ」では、政党制度のフォルクスシューレへの悪影響が6項目にわたって論じられているが、要するにそれは、その時々、諸政党の対立の中で「教師階級が非常に、政治および政治的扇動の中にひきずり込まれ」⁽⁶⁵⁾、また「教育学は汚染され自由を失ない、その故にのちにはどうしても信用をもなくしてしまう⁽⁶⁶⁾」に集約できた。

しかしこの政党制度批判は、プトカマー演説を完膚なきまでに攻撃した『フォルクスシューレ受難記』の付録であり、学校に対する教会支配強化という党派策謀に反対するものでもあった。学校をめぐる様々な社会的要求が対立している中で、「調停的、媒介的、調整的なファクター」が存在しない。しかしこのファクターとしては、「学校の一般教育的課題を、しかもただそれだけを念頭においた立場」である「教育学」しかない。しかも「この立場は、部分関係者によってではなく、そのために予め養成された専門家である教職者によってしか代表されえないのも明らかである⁽⁶⁷⁾」という。

当時のフォルクスシューレ教員階級は、デルペルト自身がいうように「諸階級の中での新参者、成り上り者」であり、「成り上り者は稀にしか、いやむしろ決して好かれない⁽⁶⁸⁾」、そういう教員階級および教育学の自立のために彼は闘ったのである。

「すべての学問は自由のために生まれた。教育学もまた同じである。それは、権威や多数派への遠慮なしに真理を追求しなければならない⁽⁶⁹⁾」。

その学校体制上の保障であり、社会的諸要求の調停的機能を果すべき制度

が、「学校共同体」と、その基礎の上に教職者を加えた各種協議会であった。「学校共同体」の主張は、国家・教会・市町村の、そしてのちには政党勢力の恣意的な学校支配に抵抗するための理論的武器であった。けれども受益者負担主義によるそれは、自立した経済的に豊かな親たちにとっては問題なかったが、貧しい親たちにとっては不利を伴う制度であり、彼らにはむしろ市町村主義による学校建設・維持のほうが都合よかったはずである。そこでこれは極めて興味あることであるが、デルペルト自身「私の諸原理の国民経済への応用⁽⁷⁰⁾」と呼ぶ『社会問題』の中では、「学校共同体」主義と明らかに矛盾する市町村主義が主張されていたのである。つまり、中等学校へ子供たちを送る豊かな人々は、税金もまた多く支払っているのであるから、学校への補助は税の関係に従って分配されねばならないという意見に反論して、彼は次のようにのべていた。

「街路の照明は、これまた市町村公費で支払われているが、それはすべての人々に平等に分配されているのであって、高額納税者の門前にはシャンデリアをつり、細民の家の前には豆ランプしかつけない、というようなことにはなっていない」。

「頭の照明である教育制度が公共のものとなった今や、ちょうど街路照明と同じように、現実の公共の事柄として、権利と平等に従ってそれは行政されねばならない」(S. 29)。

しかし《死んだラサール》に敗れて以後、もはやこのような視点は表面化することはなく、「学校共同体」の廃止、その権限の市町村への移譲という危機的状況の中で書かれた『学校体制の基礎』(1892)では、既述のごとく「学校共同体」学校が「学校発展の最高段階」の、「いつかあらゆる所で達成されなければならない」「太陽のごとく明るい」学校形態として絶賛され、市町村主義の破産が宣告されていたのである(「研究ノート」3.)。

おわりに

以上を要するに、ヘルバルトの社会倫理学に触発されて『社会問題』を発表

したデルペルトは、労働者問題に真剣にとり組もうとしない当時の二大政派、つまり保守派・自由派に激しい非難を加えながら、労働者階級の「社会的自立」への道を示すことによって、一定の政治的役割を果そうとした。しかしその際デルペルトは、教育者が通常なら考えそうな方法、すなわち教育による社会改革という方法を主張するのではなく、むしろその前提として、労働者階級が階級別選挙によって一定数の自分たち自身の代表を持ち、さらに協同組合の結成によって自分たち自身の「物質的資本」を獲得することこそが第一であると考えた。その過程で当然行われるであろう労働者の自覚・自己教育に期待をかけた点に、社会的教育学の先駆者としてのデルペルトの意義がある。

やがて、普通選挙をめぐるラサールとの対立に破れたことを事実で知らされ、社会民主党や労働運動の高まりにその主張を奪われていくデルペルトであったが、尊敬するビスマルクの国家自体が社会問題に干与していくのをみて、自分が社会政策国家への捨石になりえたことに満足を感じるのであった。あとに残された課題は、社会的国家体制存続のために、倫理的「社会科」教育の必要性和相対的に自律的な教育制度の樹立を訴えていくことであった。

彼の社会問題論が、結局は革命回避、体制維持のためのものであったとしても、それは非難には値しない。

「共産主義的」との理由で師範学校長の職を追われたディステルヴェークが、その9年前に書いた論文に「文明の死活問題」⁽⁷¹⁾ (1836)がある。デルペルトがいたヴッパーフェルトと同じ工業地帯ヴッパータールのエルバーフェルトで、労働者階級の窮状を眼のあたりにみたことのあるディステルヴェークが、「天下周知の窮乏状態が存在する一方、莫大にして過剰な富や資産を擁している人々が他方に存在する⁽⁷²⁾」と、不平等の除去を激しい口調で世論に訴えた論文である。「何びとがこの不均衡を月並みのセリフでもって慰藉することができよう？ この不均衡状態こそ人類にとっての致命的疾患であるということ、を、そも何びとが認めまいとするのか⁽⁷³⁾」。

けれどもこの論文でさえ、全編いたる所で革命や暴動への恐怖心を扇っていたのである。例えば「このようにして磨き上げられた識見だけが、無秩序に騒ぎ

立てる激情的な人々の暴力や、昂奮に猛りたつ人々の狂熱的な影響力から、国家を安泰に保つことができるのである⁽⁷⁴⁾」と。要は同じ革命回避にしても、どれだけ労働階級の立場を理解しているか、である。

「文明の死活問題」には、デルペルトが示したような労働者の社会的自立へのあるいは不平等除去への具体的方法は何ら示されていない。ディステルヴェークは、「少数者の手に富が集中し、増大することは、これはまったく多数者の損失にはかならないのであるが、これを法律によって制限し、所有の最高限度を規定すべき時期にきているかどうかという点については、思慮深い国家経済学者の判断に任せなければならない⁽⁷⁵⁾」と、直接的な手段については避けている。そしてごく常識的に「下層階級の教育」に期待したのであった。

けれども彼が15歳から24歳位までの青年に対し、次のような内容を持つ「生活陶冶」を継続的に与え、もって「社会公共の事柄」について啓蒙しようと論じる時、デルペルトの倫理的「社会科」よりもっと直接的で明瞭な現代社会科の原型を発見することができ、教育内容史上極めて意義深いのである。

(1) 聖書や倫理学が教えているような、宗教および理性についての永遠の法則に関する知識

(2) 市民および人間の諸権利についての知識

(3) 国家の機構、すなわち憲法、行政、立法ならびに全体の社会制度の機構についての知識⁽⁷⁶⁾

さて、デルペルトのビスマルク「信奉」に関しては、一応の統一ドイツをプロイセン中心に建設した「英雄」に対する、とりわけプロイセン人の感情を考慮に入れる必要がある。ビスマルク自身、大学生時代、「(ドイツ統一の) 目標が20年以内に達成されると、アメリカ人の友人 Coffin と賭けをした⁽⁷⁷⁾」と記しているが、それは多くのドイツ民族の悲願でもあった。

デルペルトが英雄ビスマルクに一種憧憬の念を抱き、ビスマルク国家体制に安心感を持っていたことは疑いえないが、それでも両者の人格なり思想の間に何か異和感があることも否定できない。

そもそもビスマルクは、ブランデンブルクのユンカー出身であるが、デルペ

ルトの学校共同体論の底流には絶えず、ライン下流地方の庶民出身者としての、東エルベ（旧プロイセン）の官僚に対する警戒心が存在していたことはすでに見てきた（「研究ノート」3.参照）。

ビスマルク自身、「私の歴史的な共感はいつも権威の側にあった」と言うように、「子供らしい法感覚」にとっては僭主ヒッピアスを殺害して殺され、のち英雄となったギリシアの Harmodius や Aristogeiton もブルータスと同じく「犯罪者」にすぎず、例のウィルヘルム・テルも権威にはむかう者として、単なる「謀叛人」「殺人者」でしかなかった⁽⁷⁸⁾。

一般庶民と共に生涯を送ったデルペルトとは違ってビスマルクに庶民感情がわかるはずもないが、彼のこの子供の頃からの権威主義を一層強化したのが、あの「多数ではなく権威」という公式を主張した F. J. Stahl(既出)であった。

ビスマルクとシュタールはともに、その積極的な政治活動をプロイセン邦議会とエアフルト議会で開始しており、ともにプロイセン保守党の結成に参加している⁽⁷⁹⁾。そしてビスマルクは「絶えず実践的な面を考えていたのであるが、シュタールの基本的見解を共有していたといえる⁽⁸⁰⁾」のである。

そのシュタールの君主主権論に基づく身分議会制や、「多数ではなく権威」という公式が、デルペルトの階級別選挙制や横断的権力分立論とは相容れぬものであったことは言をまたない。

ではビスマルクはなぜ1871年、普通選挙制を採用したのか。大衆に選挙権を与えることは、権力に対する「同意と服従、信頼」を訴え、同時に「憲法問題でとかく要求の多い自由主義ブルジョアジーに対する対抗勢力をつくるのに役立つ」ち、また「宰相および政府が議会に対し責任を負う制度を求める自由主義者の要求をそらすのに役立つはず⁽⁸¹⁾」とのビスマルクの判断がそこにあったとか、各邦には依然として身分制的議会が存続していたから、ビスマルクは「議会と議会を争わせて議会主義を磨滅させる」つもりであった⁽⁸²⁾とか言われている。

けれどもビスマルクは1881年には、「普通・平等選挙権の制定(は)失策だと残念がった」といわれ、それをくつがえすクーデター計画さえ持っていたとい

う⁽⁸³⁾。代りに考えられた選挙制度は、彼の労働者保険組合政策を巧妙に利用するものであった。

1880年代のビスマルクの労働者保険政策が、キリスト教精神および社会民主党への対抗という二つの源泉を持っていたことは容易に理解できる。しかしそれには「労働者を彼ら自身の利害関係によって国家に結びつける」という第三の意図も込められていた。そのために彼は、「労働者が保険金を支払わなくてもよく、国家が保険負担者として出資することに重きをおいた⁽⁸⁴⁾」のであった。それは言うまでもなく、国家による直接的労働者保護である。

けれどもなお、労働者保険の主目的は別のところにあったのである。つまりビスマルクは、「自分自身の利益になるので現秩序の維持に関心をもっている」「生産的国民階級」に眼をつけ、彼らに労働者も含めた強制加入の業種別保険組合を結成させ、そしてこの組合に議会での代表権を与えることを考えていたのであった。それは、実現はしなかったが、「政党を経済的利益連合によって打破するか、強烈に圧迫する努力にほかならなかった⁽⁸⁵⁾」のである。

このようにみえてくると、あくまでも間接的な国家援助によって労働者階級自らが代表を持ち、ロッチデールをモデルとした国家から自由な協同組合をつくることによって自己変革を遂げ、そのことによる社会的自立化を期待したデルペルトと、ヴィルヘルム II とは違って労働者の同権化の欲求に一定の理解を示しながらも、それを徹頭徹尾統治のために利用しようとし、労働者階級も一つの手段としか考えなかったビスマルクとの間には、やはり無視しえない溝があったと思える。それは恐らく、庶民あいての教育者と貴族出身の官僚政治家との違いであったであろう。

註

- (1) Die sociale Frage——Eine Lebensaufgabe für alle Stände, zugleich ein Mahnwort an die politischen Parteien, 1867. “Gesammelte Schriften von Fr. W. Dörfeld”, Gütersloh, 1894~1901——以下ではすべて G. S. と略す——Bd. 10, 1. Teil, ss. 22~79. 本稿ではこの論文からの引用は頁数のみを本文中に記す。
- (2) Johannes Trüper; Fr. W. Dörfelds Sociale Erziehung in Theorie und

- Praxis, Gütersloh, 1901, s. 164. この手紙には日付がないが, 文中に「そして今や20年後?」とあるところから1886? と判断できる。
- (3) a. a. O., s. 165. Anna Carnap ; Friedrich Wilhelm Dörpfeld—Aus seinem Leben und Wirken, Gütersloh, 1897, s. 502. なお A. Carnap はデルペルトの娘, Wilhelm Dörpfeld (1853~1940) は, オリンピア遺跡発掘や, シュリーマンを助けてのトロイ発掘などで有名な考古学者。
- (4) Johannes Trüper, op. cit., s. 163.
- (5) 進歩党は「憲法紛争」後, 反ビスマルクの進歩党(少数派)と, ビスマルク支持派に分裂し, 後者は1867年に国民自由党(多数派)を結成している。デルペルトが進歩党を批判したといっても, 国民自由党支持ということではなく, 彼は, 諸政党を大まかに保守派と自由派とにしか分類していない。従ってブルジョア政党の代表として進歩党批判が行なわれていると考えるべきである。
- (6) 望田幸男『近代ドイツの政治構造』, ミネルヴァ書房, 1972, 255頁。
- (7) 同上書, 260頁。
- (8) 武内哲夫・生田靖『協同組合の理論と歴史』, ミネルヴァ書房, 1976, 35頁。
- (9) Die politische Parteien und die Volksschule, 1882. G. S., Bd. 9, s.260.
- (10) a. a. O., ss. 260~1.
- (11) 小林孝輔『ドイツ憲法史』学陽書房, 1980, 122頁。
- (12) Die freie Schulgemeinde und ihre Anstalten auf dem Boden der freien Kirche im freien Staate (1863), G. S., Bd. 8, 1. Teil, ss. 139~40.
- (13) a. a. O., s. 143.
- (14) a. a. O., s. 142.
- (15) a. a. O., s. 143.
- (16) a. a. O., s. 143.
- (17) すでに述べてきたように労働者階級が社会的に自立するためには, まず国家的援助によってではあるが, 自分たち自身の代表者を持ち, 協同組合結成によって「物質的資本」をまず獲得しなければならないと主張され, 教育つまり「精神的資本」は二の次と考えられているからこそ, デルペルトの教育論は逆説的であるが価値がある。従って, 労働者は「あくまで物質的な意味での『非所有』によってその存在が規定されている」ので, 「精神的資本」が「十分保障されさえすれば, その社会的な自立性は達成可能とみなされるのだろう」というのは少し違うような気がする(山内芳文「F. W. デルペルト—民衆学校に生涯をおくった教育学社会化のさきがけ」, 金子茂編『現代に生きる教育思想』第4巻, ぎょうせい, 1981, 386頁)。
- (18) 「農業経済協議会」(Landesökonomie-Kollegium) は, プロイセンの農業組合制度の頂点にある組織で, あらゆる側面から農業に刺激を与え助成する権威と手段を国家から与えられていた専門的助言機関。中央農業組合によって3年ごとに選ばれた25名

- と、農林大臣任命の12名で構成。大地主と官僚が中心。「巡回教師」(Wanderlehrer)は農業組合の派遣 (K-H. Beeck ; F. W. Dörpfeld—Anpassung im Zwiespalt, Luchterhand, 1975, s. A59 の註およびデルペルトの説明による)。
- (19) 奥田泰弘「コーヒーハウスの研究—その序論的試み」(岡本包治・山本恒夫編『社会教育の理論と歴史』, 第一法規, 1979, 所収) 参照。
- (20) F. メーリング『ドイツ社会民主主義史』上 (足利・林・野村・平井訳), ミネルヴァ書房, 1968, 552頁。
- (21) J. Trüper, op. cit., s. 164.
- (22) a. a. O., s. 165~6. Anna Carnap, op. cit., s. 502.
- (23) a. a. O., s. 164. (1886年?の手紙)。
- (24) 望田幸男, 前掲書, 194頁。
- (25) 飯田・中村・野田・望田『ドイツ現代政治史』ミネルヴァ書房, 1966, 106頁。
- (26) G. S., Bd. 10, 1. Teil, s. 80.
- (27) デルペルトの「社会的教育」の意義を多角的に追求した J. Trüper の“F. W. Dörpfelds Sociale Erziehung”でも、『社会問題』は、やはり最初から反社会民主主義を目的に書かれたとの立場が貫かれているが、階級別選挙制については評価はおろか、紹介さえされていない。Trüper の社会民主主義に対する理解の程度は、次の一文によく表われているが、このような社会民主主義批判や人間理解の仕方は、デルペルトとは全く無縁のものである。「社会民主主義の政治的経済的理想は、ユートピア的である。なぜならそれは、すべての人間の同質性、および経済的・政治的等価性を前提にしているが、この同一性はしかし、重度精神薄弱者施設 (Idiotenanstalten) の存在によって否定されている」。社民党自体の中にも指導層と被指導層が存在する事実は、要するに「優等者, 平均的人間, および劣等者はいつまでも存在するだろうこと……を示している」(S.175)。
- (28) Karl-Hermann Beeck ; F. W. Dörpfeld—Anpassung im Zwiespalt, Luchterhand, 1975, s. 122.
- (29) J. Trüper, op. cit., s. 165. A. Carnap, op. cit., s. 502.
- (30) a. a. O., s. 165.
- (31) a. a. O., s.166. A. Carnap, op. cit., s. 502.
- (32) a. a. O., s. 165.
- (33) a. a. O., s. 165. A. Carnap, op. cit., ss. 501~2.
- (34) a. a. O., s. 164.
- (35) Wilhelm Rudloff ; Dörpfeld als Sozialpädagoge (Fr. Manns “Pädagogisches Magazin” Heft 894) 1922, s. 27.
- (36) K-H. Beeck ; op. cit., s. 123.
- (37) a. a. O., s. 129.

- (38) Ein Beitrag zur Leidensgeschichte der Volksschule (1882), G. S., Bd. 9, ss. 170~1.
- (39) K-H. Beeck, op. cit., s. 129.
- (40) a. a. O., s. 130.
- (41) a. a. O., s. 131.
- (42) 長尾十三二『西洋教育史』東大出版会, 1978, 221頁。
- (43) K-H. Beeck, op. cit., s. 39.
- (44) Gerhard A. Ritter; Die Arbeiterbewegung im Wilhelminischen Reich, Colloquium Verlag, 1959. 2. Aufl., 1963, ss. 221~2.
- (45) a. a. O., ss. 222~3.
- (46) 1886(?)年の手紙。J. Trüper, op. cit., s. 164.
- (47) Wilhelm Bleek; Von der Kameralausbildung zum Juristenprivileg, Colloquium Verlag, 1972, s. 104.
- (48) a. a. O., s. 293.
- (49) 飯田・中村・野田・望田, 前掲書, 2頁。
- (50) J. Trüper がつけた註。G. S., Bd. 10, 1. Teil, s. 80.
- (51) J. Trüper, op. cit., s. 163. ビスマルク(の社会政策)がヘルバルトの影響を受けたことが実証できれば大問題であるが, 残念ながらそのような証拠は見つけれない。確かにヘルバルトの2回目のゲッティンゲン時代(1833~41)とビスマルクの3ゼメスター在学とは一部分重なるが(1832~33), ゲッティンゲン大学でのビスマルクは酒と決闘の日々を送ったことで有名であり, 「最初のゼメスターだけで25回の決闘をやり, しばしば監禁室へ閉じ込められた」(Werner Richter; Bismarck, S. Fischer Verlag, 1962, 1971, s. 25.)。ビスマルク自身も自伝『わが回想』に, 大学時代についての詳しい記述は残していず, もちろんヘルバルトなどについて触れてはいない。もっとも彼は, 「怠けものだったという彼の自慢にもかかわらず」(A. J. P. Taylor; Bismarck—The Man and the Statesman, Alfred A. Knopf, 1955, p. 15), あるいは「伝説がその後描いたほど怠惰でなく」(C. Grant Robertson; Bismarck, Howard Fertig, 1969, p. 51), 多くの本を読んだが, それらはスコット, バイロン, シェークスピアなどであり, 「哲学には彼は決して興味を示さなかった」(Taylor, ditto)。ゲッティンゲンでの唯一の彼の学問的関心は歴史であったが, しかし彼が強く影響を受けた歴史家は, 当時極めて著名であった自由主義的な Friedrich Dahlmann (1833年のゲッティンゲン7博士の1人)ではなく, 重商主義の旧式の Arnold Heeren であった (Otto Pflanze; Bismarck and the Development of Germany, Princeton Univ. Press, 1963, p. 51. Alan Palmer; Bismarck, Weidenfeld & Nicolson, 1976, p. 8)。
- (52) J. Trüper, op. cit., s. 163.
- (53) a. a. O., s. 161.

- (54) a. a. O., ss. 160~1.
- (55) a. a. O., s. 155. A. Carnap, op. cit., s. 497.
- (56) Die Gesellschaftskunde, eine notwendige Ergänzung des Geschichtsunterrichts, 1890, G. S., Bd. 4, 2. Teil, s. 21.
- (57) J. Trüper, op. cit., s. 157.
- (58) a. a. O., s. 157.
- (59) Die Gesellschaftskunde, s. 42.
- (60) a. a. O., s. 23.
- (61) a. a. O., s. 14.
- (62) Grundlinien einer Theorie des Lehrplans, 1873, G. S., Bd. 2, 1. Teil, s. 20.
- (63) Die Gesellschaftskunde, s. 42.
- (64) K-H. Beeck, op. cit., s. 41.
- (65) Die politische Parteien und die Volksschule, G. S., Bd. 9, s. 279.
- (66) a. a. O., s. 282.
- (67) a. a. O., s. 6.
- (68) a. a. O., s. 77.
- (69) a. a. O., s. 284.
- (70) a. a. O., s. 331. Fußnote.
- (71) Lebensfragen der Civilisation. ディーステルヴェーク『市民社会の教育』（長尾十三二訳）明治図書，1963，に「文明の生活問題」として所収。
- (72) 同上書，117頁。
- (73) 同上書，118頁。
- (74) 同上書，155頁。
- (75) 同上書，136~7頁。
- (76) 同上書，149~50頁。なおディーステルヴェークは，このような内容の教育を主張した書として，J. B. Graser (1766~1841) の『神性，もしくは唯一真実の人間教育』（1811），『生活のための基礎学校』（1817）をあげている（同上書，147頁）。
- (77) Otto von Bismarck ; Gedanken und Erinnerungen, mit einer Einführung von Theodor Heuss, Safari-Verlag, 1951, s. 29.
- (78) a. a. O.
- (79) Otto Pflanze ; Bismarck and the Development of Germany, Princeton Univ. Press, 1963, p. 56.
- (80) W. N. Dedlicott ; Bismarck and Modern Germany, The English Universities Press, 1965, 第2版 1967, p. 13.
- (81) W. コンツェ『ドイツ国民の歴史』（木谷勤訳）創文社，1977，74~5頁。
- (82) 林健太郎編『ドイツ史』山川出版社，1965，205頁。

- (83) Karl Erich Born ; Staat und Sozialpolitik seit Bismarcks Sturz, 1957. 鎌田
武治訳『ビスマルク以後の国家と社会政策』法政大学出版局, 1973, 26頁。
- (84) 同上書, 34頁。
- (85) 同上書, 38頁。